

4 環 境 部

目 次

(1) 自然環境再生支援事業（継続）	41
(2) 環境課題解決を目的とした世界島しょ間ネットワークの推進（継続）	43
(3) 米軍施設の環境対策（継続）	45
(4) 米軍航空機騒音監視事業（新規）	47
(5) 外来種対策事業（継続）	48
(6) 世界自然遺産登録推進事業（継続）	49
(7) ジュゴン保護対策事業（継続）	51
(8) マングース対策事業（継続）	52
(9) 国立自然史博物館誘致推進調査事業（継続）	53
(10) 動物救護事業（継続）	54
(11) 赤土等の流出防止対策（継続）	55
(12) おきなわ型省エネ設備等普及事業（新規）	57
(13) 外来植物防除対策事業（新規）	58
(14) 全島緑化県民運動推進事業（継続）	59
(15) 全国育樹祭開催推進事業（新規）	60
(16) 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業（継続）	61
(17) サンゴ礁の保全再生（継続）	62
(18) 公共関与推進事業（継続）	64

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：自然環境再生支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい自然環境を次世代に継承するため、沖縄県自然環境再生指針（H27.3）を踏まえた再生事業を実施する市町村に対し支援を行うとともに、活動団体のネットワーク形成を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自然環境 再生支援 事業	28,554 (8,424)	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	28,156 (8,420)	1 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	☆ 最終予算額 28,554 執行率 98.6% 不用額 398
	20,130	(1)自然環境再生支援事業 ・沖縄らしい自然環境を維持、再生するために、平成27年度に策定した沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生事業を実施する市町村の活動を支援し、また、活動団体のネットワーク形成を図る。	19,736	(1)自然環境再生支援事業 ・浦添市とうるま市に対して自然環境再生に係る補助事業を実施した。 ・うるま市は実施した環境調査の結果を踏まえ、全体構想の策定、実施計画の骨子案を作成した。浦添市は、事業実施海域の環境調査を行った。	最終予算額 20,130 不用額 394
	8,424 (8,424)	(2)ヒルギ林内生態系再生事業 ・東村慶佐次におけるモデル事業において、台風等の影響で閉鎖したヒルギ林の小水路内を改善し、生態系の再生を図る。	8,420 (8,420)	(2)ヒルギ林内生態系再生事業 ・東村慶佐次におけるモデル事業において、台風等による堆積物で閉鎖した小水路内を掘削し、水の流れ等を改善することで、ヒルギ林内の生態系再生を行った。	最終予算額 8,424 不用額 4

3 事業の効果/課題

(1) 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業

効果： 指針を踏まえた再生事業を実施する市町村に対して補助を行う事業を創設し、市町村主導で自然環境再生事業を実施できる仕組みを整備した。

課題： 活動団体のネットワーク形成のため、ホームページにより情報発信し、情報共有を図っているが、より一層の連携体制に向けた取り組みが必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：国際交流・協力の推進

重点施策事業名：環境課題解決を目的とした世界島しょ間ネットワークの推進（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：環境部 環境政策課

1 事業の目的・内容

島しょ地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島しょ間におけるネットワークを構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
環境課題 解決を目的 とした世界 島しょ間 ネットワ ークの推 進	1,967	1 グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業 ・平成28年度に3地域（ハワイ州・沖縄県・済州特別自治道）間で締結したグリーンアイランドパートナーシップ設立に関する合意書に基づき、環境課題について島しょ間協力体制を構築し、第2回GGISフォーラム開催に向けて沖縄及び海南省で開催する実務者会議で調整する。	767	1 グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業 ・実務者会議を沖縄で開催し、次回フォーラムのテーマや開催時期の検討などの事務調整を行った他、県内環境関連施設の視察を行った。 ・沖縄で開催した実務者会議で、令和2年度に予定されていた次回フォーラムを米大統領選と重なるため令和3年度に延期した。これをうけて、海南省で開催を予定していた実務者会議は中止となった。	最終予算額 1,967 執行率 39.0% 不用額 1,200

3 事業の効果/課題

(1) グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進事業

効果： 実務者会議で第2回GGISフォーラム開催に向けた検討を行った他、再生可能エネルギーや観光税の導入状況、プラスチックゴミ問題への対応状況などについて情報共有した。また、県内環境施策関連施設の視察を通して県内の取組状況を共有し、参加地域との相互理解を深めた。

課題： 新型コロナウイルス（COVID-19）の流行により国際交流が制限されているが、令和3年度に予定されている第2回GGISフォーラムに向けて参加地域と調整を進める必要がある。

4 その他

第2回GGIS：令和3年（2021年）7月 ハワイ開催

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍施設の環境対策（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境政策課

1 事業の目的・内容

在沖米軍基地に関する汚染の推定や現状の把握に資する情報を収集するとともに、調査結果等を分かりやすく正確に伝えることができる専門家の育成を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍施設の環境対策	33,590	1 基地返還に係る環境対策事業 ・在沖米軍基地に関する地歴、環境事故等に関する資料を収集する。 ・行政機関職員を対象にリスクコミュニケーションを学ぶための研修会を開催する。 県民を対象に基地から派生する環境問題への関心を喚起するためのセミナーを開催する。 ・返還予定の在沖米軍基地で使用が想定され、法に環境基準の定めがない化学物質について整理し、沖縄における対応の必要性を検証する。	32,732	1 基地返還に係る環境対策事業 ・米国立公文書館等から、トリー通信施設の施設配置図、牧港補給地区の空中写真等の資料を収集した。 ・行政機関職員向け研修会初級及び中級研修会に延べ34名が受講した。 県民向けセミナーに19名が参加した。 ・米環境保護庁土壌汚染管理サイトから米本国基地跡地の汚染化学物質の収集整理、在沖米軍基地周辺の地下水質調査、有識者ヒアリング及び検討会を行った。	☆ 最終予算額 33,590 執行率 97.4% 不用額 858

3 事業の効果/課題

(1) 基地返還に係る環境対策事業

効果： 米軍基地に関する環境情報及び汚染化学物質の整理、蓄積ができた。
県民視点での情報公開の重要性とその手法に関する理解が深まった。
米軍活動に起因する土壌汚染等への県民の関心が高まった。

課題： 収集した資料を環境カルテに効率的に反映していくため、収集する資料の年代・収集機関の優先順位をつけていく必要がある。
研修会の講義内容・カリキュラムが、受講者の実態に応じたものか検証し、改善に努める必要がある。

セミナーの開催に係る県民への周知方法等について更なる検討が必要である。
管理目標値の設定が必要な化学物質の知見の収集に十分な時間等を要する。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：米軍航空機騒音監視事業（新規）

事業期間：令和元年度

部 課 等 名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

嘉手納・普天間飛行場周辺における米軍航空機騒音の軽減を図るため、映像監視装置の追加による監視システムの機能強化等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
米軍航空 機騒音監 視事業	56,000	1 米軍航空機騒音監視事業 (1) 嘉手納・普天間飛行場周辺に映像監視装置を設置する。	55,880	1 米軍航空機騒音監視事業 (1) 嘉手納・普天間飛行場周辺8地点に映像監視装置を設置した。 (嘉手納周辺5地点) (普天間周辺3地点)	☆ 最終予算額 56,000 執行率 99.8% 不用額 120

3 事業の効果

(1) 米軍航空機騒音監視事業

効果： 航空機騒音発生源を把握することにより、米軍および国等に対して、より具体的に騒音低減対策を求めることができる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：外来種対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県の生態系を保全するため、外来種対策行動計画の策定、既に定着している外来種の捕獲手法開発等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来種対策事業	111,350	1 外来種対策事業 ・外来種対策行動計画の策定、既に定着している外来種の捕獲手法開発等を行う。	110,490	1 外来種対策事業 ・外来種対策行動計画を策定した。既に定着している外来種の捕獲手法開発等を行った。	☆ 最終予算額 111,350 執行率 99.2% 不用額 860

3 事業の効果/課題

(1) 外来種対策事業

効果： 外来種対策の具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」を策定した。また、グリーンアノール等生態系に与える影響が大きい外来種について、有識者で構成される作業部会で検討を行い、効果的な捕獲手法を確立した。

課題： 生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある重点対策種については、「沖縄県外来種対策行動計画」に基づく取組を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：世界自然遺産登録推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

自然遺産登録の早期実現を図るため、遺産価値（生物多様性）の維持や持続的利活用の推進体制の構築、登録に向けた機運の醸成に係る各種取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産登録推進事業	328,700	<p>1 世界自然遺産登録推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業に取り組む。</p> <p>①地域部会の運営及び「地域別行動計画」の検証</p> <p>②「持続的観光マスタープラン」の策定</p> <p>③地域団体の遺産管理への参画促進</p> <p>④「西表島エコツアーリズムガイドライン」の策定</p> <p>⑤イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討</p> <p>⑥ノイヌ・ノネコ対策</p> <p>⑦世界自然遺産登録に係る普及啓発</p> <p>⑧希少種の密猟・盗採防止対策</p>	323,047	<p>1 世界自然遺産登録推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を早期に実現し、遺産価値の維持と適正な利活用の両立を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①地域部会を開催し、「地域別行動計画」の検証、見直しを行った。</p> <p>②沖縄島北部及び西表島の「持続的観光マスタープラン」を策定した。</p> <p>③地域団体が行う自然環境保全活動に対して、5団体に助成を行った。また、今後実施可能な取組事例等について検討した。</p> <p>④「西表島エコツアーリズムガイドライン」を策定した。</p> <p>⑤イリオモテヤマネコの交通事故防止対策（ハード対策・ソフト対策）を検討・</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 328,700</p> <p>執行率 98.3%</p> <p>不用額 5,653</p>

			<p>実施した。</p> <p>⑥やんばる地域においてノイヌ・ノネコの捕獲・排除を実施した。また、県内全域を対象に犬猫遺棄防止のための普及啓発を実施した。</p> <p>⑦世界自然遺産登録に係る理解促進及び機運醸成のため、各種普及啓発活動を実施した。</p> <p>⑧森林内パトロールや林道夜間通行止め実証実験等を実施した。</p>
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界自然遺産登録推進事業

- 効果： ①沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて関係者間で協議し、令和元年度における「地域別行動計画」の検証・見直しを完了した。
- ②平成30年度に作成した沖縄島北部及び西表島の「持続的観光マスタープラン（素案）」について検討を重ね、「沖縄島北部における持続的観光マスタープラン」及び「持続可能な西表島のための来訪者管理基本計画」を策定した。
- ③自然環境保全に関する地域団体の取組に対し費用助成（5団体）を行うとともに、今後、地域で実施可能な取組事例等について検討した。
- ④西表島におけるフィールドの利用ルールやモニタリング体制等について検討し、「西表島エコツアーリズムガイドライン」を策定した。
- ⑤「ヤマネコの交通事故防止対策基本計画」に基づく対策として、ヤマネコの路上進入抑制柵の実証実験、交通事故防止に係る普及啓発資料の開発及び普及啓発活動を実施した。令和元年の西表島全域におけるイリオモテヤマネコの交通事故は4件であったが、ヤマネコの路上進入抑制柵実証実験区間においては0件であった。
- ⑥やんばる地域において、ノイヌ9頭、ノネコ34頭を捕獲・排除した。また、県内全域を対象に犬猫遺棄防止等に係る普及啓発を行い、ノイヌ・ノネコの発生源対策を強化した。
- ⑦様々な媒体を活用した普及啓発（モノレール等ラッピング広告、移動パネル展、図画コンクール、普及啓発イベント等）を行った結果、世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度は63.2%、西表島の世界自然遺産登録を望ましいと考える地域住民の割合は45.3%となった。
- ⑧密猟・盗採防止のためのパトロール強化や夜間林道通行止め実証実験を実施した結果、密猟用の罠であるトラップを41件確認し、密猟・盗採の抑止につながった。

課題： 遺産登録の実現及び登録後の遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、以下の課題に取り組む必要がある。

- ①地域社会との協働による遺産の管理体制の構築
- ②国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止
- ③やんばる地域における野生化した犬・猫（ノイヌ・ノネコ）による希少野生動物捕食被害の防止
- ④県内外における世界自然遺産登録（遺産価値や保全の重要性等）に関する理解を深めるための継続的な普及啓発の実施
- ⑤希少野生生物の密猟・盗採の防止

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和2年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

絶滅が危惧されるジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生態等に関する調査を行い、生息状況等を把握するとともに、混獲対策や環境保全に関する普及啓発等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	12,024	1 ジュゴン保護 対策事業 ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新、 検討委員会の開催 及びジュゴン保護 に関する方策の検 討を実施する。	15,356	1 ジュゴン保護 対策事業 ・生息状況調査、 普及啓発、藻場特 性の整理、主要海 域情報図の更新、 検討委員会の開催 及びジュゴン保護 に関する方策の検 討を実施した。 ・ジュゴンの死亡 個体が確認され、 これを解剖し、研 究に役立てた。	最終予算額 15,356 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴンの食み跡や藻場に関する情報等の集積や混獲対策などの普及啓発等を実施することにより、ジュゴンの保護対策を推進した。また、死亡個体の解剖を実施したことにより、胃内容物等生態に関する知見が得られた。

課題： モニタリングや既存文献等からジュゴンの保護や海草藻場の保全等に関する知見の集積を図り、更なる効果的な保護対策を検討・実施する必要がある。

基本項目： 沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目： 世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名： マングース対策事業（継続）

事業期間： 平成24年度～令和3年度

部 課 等 名： 環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	100,200	1 マングース対策事業 ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	99,963	1 マングース対策事業 ・沖縄島北部地域においてマングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 100,200 執行率 99.8% 不用額 237

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果： 令和元年度のマングース第一北上防止柵（大宜味村塩屋と福地ダムを結ぶライン上に設置。S Fライン。）以北における捕獲数は県3頭、環境省29頭、計32頭となり、S Fライン以北における年間捕獲数は30頭前後まで減少している。

また、令和元年度のS Fライン以南で484頭を捕獲し、S Fライン以北へのマングース再侵入防止に寄与した。

ヤンバルクイナの推定生息範囲は207メッシュで、対前年度比で3メッシュ増加した。

課題： S Fライン以南のマングース密度の低減を図るとともに、S Fライン以北への再侵入を防ぐ必要がある。

また、既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、マングース探索犬や新規わなによる排除方法を引き続き強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：国立自然史博物館誘致推進調査事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国との調整及び県民等への普及啓発を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進調査事業	3,264	1 国立自然史博物館誘致推進調査事業 ・国立自然史博物館の誘致推進に向けた県民や関係団体への普及啓発及び国への調整等を行う。	2,747	1 国立自然史博物館誘致推進調査事業 ・県内経済団体等へ協力依頼や講演会を開催し、気運醸成を図った。 ・県内（那覇）でシンポジウムを開催し、普及啓発を図った。	最終予算額 3,113 執行率 88.2% 不用額 366

3 事業の効果/課題

(1) 国立自然史博物館誘致推進調査事業

効果：（一社）国立自然史博物館設立準備委員会、琉球大学等と連携し、県主催によるシンポジウムを開催し、普及啓発に努めた。

課題：県民や経済団体等への更なる気運醸成を図るとともに、国等へ対して要請等を行い、理解を求める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：動物救護事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

ハブ研究室跡地を利用して、動物愛護管理センターに犬猫譲渡推進棟を設け、犬猫の譲渡機会の拡大に向けた飼育管理の試行を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物救護 事業	18,836	1 動物救護事業 ・譲渡推進棟の仮 供用を開始する。	18,997	1 動物救護事業 ・令和元年7月か ら譲渡推進棟の仮 供用を開始した。 ・譲渡推進棟の改 修工事に向け、令 和2年度の基本設 計及び実施設計に 必要な劣化度及び アスベストの使用 状況について調査 を実施した。	最終予算額 23,449 執行率 81.0% 不用額 4,452

3 事業の効果/課題

(1) 動物救護事業

効果： 令和元年7月から譲渡推進棟の仮供用を開始したことで、犬猫の譲渡の機会を増やすことができた。また、譲渡推進棟の改修工事に向け、現施設の劣化度及びアスベストの使用状況を調査し、令和2年度に実施する基本設計及び実施設計の基礎資料とすることができた。

課題： 令和4年度の本供用開始に向け、仮供用中の運用や建物の構造の問題点の収集に努めることで運用マニュアルや設計に反映させ、犬猫の譲渡及び災害時の救護に効果的な施設を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：赤土等の流出防止対策（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等の 流出防止 対策	75,500		69,639		最終予算額 75,500 執行率 92.2% 不用額 5,861
	23,100	1 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動団体への支援のほか、環境教育等を実施する。 (1)赤土等防止活動団体への補助金・4団体 (2)環境教育等の実施・13回	19,550	1 赤土等流出防止活動支援事業 ・赤土等流出防止活動団体への支援のほか、環境教育等を実施した。 (1)赤土等防止活動を行う団体への補助金・3団体 (2)環境教育等の実施・13回	☆ 最終予算額 23,100 不用額 3,550
	52,400	2 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施する。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内28海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内28海域 年1回 (3)陸域調査・県内28海域の流域 年2回	50,089	2 赤土等流出防止海域モニタリング事業 ・赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。 (1)赤土等堆積状況調査 ・県内28海域 年3回 (2)生物生息状況調査 ・県内28海域 年1回 (3)陸域調査・県内28海域の流域 年2回	☆ 最終予算額 52,400 不用額 2,311

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止活動支援事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体への支援及び環境教育等の実施により、実施地域で赤土流出問題に関する意識の向上を図ることができた。

課題： 地域による赤土等流出防止対策活動を拡大するため、引き続き環境教育や地域活動支援を実施する必要がある。

活動支援補助金交付団体4者のうち、1者について、実績報告書の提出を求めたが、報告がなかったため、交付決定を取り消した。補助金団体に対し、中間報告を求める等、より一層の進捗状況の把握に努める必要がある。

(2) 赤土等流出防止海域モニタリング事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に示された、「重点監視海域」等の状況調査を実施することで、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料として活用する事ができた。

課題： 海域の赤土等堆積状況の改善のため、引き続き関係機関と連携して、赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。また陸域対策の効果を評価するため、陸域対策の実施状況等をより一層の把握に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：おきなわ型省エネ設備等普及事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

自然環境の保全を図るため、省エネ設備等の県内への普及に取り組むことでCO₂削減を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 型省エネ 設備等普 及事業	75,930	1 おきなわ型省 エネ設備等普及 事業 ・観光施設(旅館、 ホテル等)が行う 省エネ設備導入に ついて10件程度補 助する。	38,080	1 おきなわ型省 エネ設備等普及 事業 ・観光施設(旅館、 ホテル等)が行う 省エネ設備導入に ついて4件の補助 を行った。	☆ 最終予算額 39,051 執行率 97.5% 不用額 971

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ型省エネ設備等普及事業

効果： 観光施設における省エネ設備の導入に対して4件の補助を行った。
(二酸化炭素削減見込量：310t/年)

課題： 省エネ設備の導入による二酸化炭素削減効果や省コストを達成した事例を蓄積し発信することで、同事業の周知を図っていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：外来植物防除対策事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術を確立する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来植物 防除対策 事業	15,950	1 外来植物防除 対策事業 ・有識者委員会の 開催。 ・ギンネムの防除 対策技術に係る実 証試験の計画策定 及び事前調査の実 施。	15,949	1 外来植物防除 対策事業 ・外来植物防除対 策有識者委員会を 2回開催した。 ・ギンネムの防除 対策に必要な実証 試験計画を策定 し、事前調査を実 施した。	☆ 最終予算額 15,950 執行率 99.9% 不用額 1

3 事業の効果/課題

(1) 外来植物防除対策事業

効果： 外来植物防除対策有識者委員会を開催し、ギンネムの拡散防止・駆除技術を確立するための実証試験計画を策定した。

課題： 専門的知見を有する有識者から、適宜、指導・助言を得て実証試験を実施することで、効果的な事業の推進に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業（継続）

事業期間：平成20年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業	12,693	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 の開催。 ・花のゆりかご事 業による地域・学 校の緑化。 ・CO ₂ 吸収量認 証制度説明会の開 催及び認証審査委 員会の開催。	12,347	1 全島緑・花・ 香いっぱい運動 事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催した。 ・花のゆりかご事 業で生産した花苗 約33,000本により 地域・学校緑化を 図った。 ・CO ₂ 吸収量認 証制度説明会を3 回、認証審査員会 を2回開催し、4 件を認証した。	最終予算額 12,693 執行率 97.3% 不用額 346

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香いっぱい運動事業

効果： 全島緑化県民運動推進会議の開催により、関係機関が緑化活動の推進に継続して取り組んでいくことが確認された。また、花のゆりかご事業及びCO₂吸収量認証制度の実施により、学校、地域住民及び企業による緑化活動が促進できた。

課題： 全県的な緑化活動のさらなる推進のため、全島緑化県民運動推進会議の開催等を通じて、関係機関の連携を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：全国育樹祭開催推進事業（新規）

事業期間：令和元年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

「継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発する」ことを目的とした全国育樹祭の開催及び関連事業を実施し、これを契機に県民の緑化意識の向上を図り、県民一体となった緑化活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国育樹 祭開催推 進事業	289,355	1 全国育樹祭開催推進事業 ・第43回全国育樹祭の開催 ・ホームページ管理	263,764	1 全国育樹祭開催推進事業 ・第43回全国育樹祭を開催した。 ・ホームページにより開催周知等を行った。	最終予算額 289,355 執行率 91.2% 不用額 25,591

3 事業の効果/課題

(1) 全国育樹祭開催推進事業

効果： 令和元年12月14～15日に「うけつごう 豊かな緑と みんなの笑顔」を大会テーマに、第43回全国育樹祭を開催した。秋篠宮皇嗣同妃両殿下御臨席の下、お手入れ行事や式典行事が行われ、招待者や一般参加者など約3,000名が参加した。また、全国緑の少年団活動発表大会など一連の併催・記念行事には、約26,000名が参加した。

全国育樹祭を契機に、沖縄県の魅力を全国に発信するとともに、県民一体となった緑化活動を推進した。

課題： 特になし

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

自然環境の保全を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
低炭素島 しょ社会 実現に向け た地球温暖 化防止対策 等事業	127,210	1 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業 ・自然環境の保全と産業振興を図るため、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及を推進する。（3件）	42,703	1 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業 ・自然環境の保全と産業振興を図るため、よりクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及のためLNGサテライト設備の設置費用を1件補助した。	☆ 最終予算額 82,806 執行率 51.6% 不用額 40,103

3 事業の効果/課題

(1) 低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業

効果： 1件のLNGサテライトの設置補助を実施することができた。

（二酸化炭素削減見込量：274t/年）

課題： LNGの利用による二酸化炭素削減効果や省コストを達成した事例を蓄積し発信することで、多くの事業者がLNGの利用を検討できる環境を作っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：サンゴ礁の保全再生（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生につながる調査研究やオニヒトデ対策などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 の保全再 生	164,220		162,444		☆ 最終予算額 164,371 執行率 98.8% 不用額 1,927
	116,620	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ種苗の低 コスト生産技術の 開発等の調査研究 を実施する。 ・モデル地域（2 地域）内における サンゴ礁保全再生 活動に対する支援 を行う。	121,487	1 サンゴ礁保全 再生地域モデル 事業 ・サンゴ種苗の低 コスト生産技術の 開発等の調査研究 を実施した。 ・モデル地域（2 地域）内における サンゴ礁保全再生 活動に対して、4 団体に支援を行っ た。	最終予算額 122,763 執行率 99.0% 不用額 1,276
	47,600	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデ大量 発生防止対策（予 察等）について、 モニタリングを行 う。 ・オニヒトデ対策 に効果的な調査研 究を実施する。	40,957	2 オニヒトデ対 策普及促進事業 ・オニヒトデ大量 発生防止対策（予 察等）について、 3地域でモニタリ ングを行った。 ・オニヒトデ対策 に効果的な調査研 究を実施した。	最終予算額 41,608 執行率 98.4% 不用額 651

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全再生地域モデル事業

効果： サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発やモデル地域内におけるサンゴ礁保全再生活動に対する支援を行うことにより、サンゴ礁の保全再生の取組を推進した。

課題： サンゴ礁保全再生対策地域協議会が自立的にサンゴ礁保全再生活動を継続してできるように基盤強化を図る必要がある。

(2) オニヒトデ普及対策促進事業

効果： 稚ヒトデのモニタリング（オニヒトデ大量発生防止対策）や効果的な調査研究を実施することにより、オニヒトデ対策を推進した。

課題： 国外も含めた専門家との連携を図りながら、オニヒトデ大量発生予察手法の開発を含め、効果的な対策について調査研究を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：公共関与推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共関与 推進事業	1,239,855 (1,004,820)	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社が実施する、最終処分場整備に必要な造成工事、各種施設・設備工事、外構工事等の整備事業に対して補助金の交付及び貸付を行う。 ・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付する。 ・上記の事業を推進するために必要な会議の実施、支援業務の委託を行う。 	1,136,002 (814,832)	<p>1 公共関与事業 推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業運営主体である沖縄県環境整備センター株式会社が実施する、最終処分場整備に必要な造成工事、各種施設・設備工事、外構工事等の整備事業に対して補助金の交付及び貸付を行った。 ・建設予定地の名護市安和区の地域振興に資するため、同区へ周辺環境整備に係る補助金を交付した。 ・上記の事業を推進するために必要な会議の実施、支援業務の委託を行った。 	<p>最終予算額 1,349,662 執行率 84.2% 不用額 213,660</p>

3 事業の効果/課題

(1) 公共関与事業推進費

効果： 本事業を推進することにより、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるとともに、県内で廃石綿等を含めた産業廃棄物の適正処理体制が確保される。

課題： 令和元年12月に供用開始しており、今後は、沖縄県環境整備センター株式会社の安定した経営活動と適切な事業運営のため指導や支援を行う。